

## 社会データ

・本資料は、連結（㈱商船三井+連結子会社）および単体（㈱商船三井のみ）のデータを記載しております。

・本資料におけるカバー率は、当該項目の対象となる会社の従業員数が連結従業員数に占める比率を指します。

カバー率が「-」の項目は、（株）商船三井単体のデータです。

・第三者検証

2022年度の社会データに対する公平性、確実性、および透明性を確保するために、「★」の数値について一般財団法人日本海事協会による第三者検証を受けました。

[検証証明書（リンク）](#)

### ■人財・多様性

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率	
従業員数	連結*	8,931	8,571	8,547	8,748	100%	
	単体**	1,436	1,465	1,493	1,577	-	
		男性	1,157	1,174	1,193	1,255	-
		女性	279	291	300	322	-
職種別従業員数	単体**	陸上職員	919	940	958	1,029	-
		男性	654	661	670	721	-
		女性	265	279	288	308	-
	海上職員	517	525	535	548	-	
		男性	503	513	523	534	-
		女性	14	12	12	14	-
部門別社員数 *1	連結*	ドライバルク船事業	276 (45)	295 (47)	306 (48)	245 (41)	100%
		エネルギー輸送事業	826 (71)	807 (87)	857 (82)	902 (75)	100%
		製品輸送事業	3,719 (340)	4,431 (691)	4,343 (850)	4,398 (814)	100%
		コンテナ船事業	1,035 (138)	3,391 (549)	3,353 (696)	52 (9)	100%
		不動産事業	2,096 (1,653)	2,058 (1,462)	1,996 (1,322)	1,152 (1,044)	100%
		関連事業				859 (261)	100%
		その他	651 (46)	642 (87)	681 (77)	699 (85)	100%
		全社（共通）	328 (84)	338 (89)	364 (115)	493 (165)	100%
		計	8,931 (2,377)	8,571 (2,463)	8,547 (2,494)	8,748 (2,485)	100%
		一時的な従業員数	連結*	-	-	-	2,485
	単体**	-	-	-	308	-	
一時的な従業員比率	単体**	-	-	-	16.3%	-	
年齢層別従業員比率	連結*	25歳未満	-	-	-	4.6%	98%
		25歳-30歳未満	-	-	-	12.6%	98%
		30歳-35歳未満	-	-	-	13.9%	98%
		35歳-40歳未満	-	-	-	14.5%	98%
		40歳-45歳未満	-	-	-	13.9%	98%
		45歳-50歳未満	-	-	-	13.8%	98%
		50歳以上	-	-	-	26.8%	98%
		計	-	-	-	100.0%	98%
	単体*	25歳未満	-	-	-	5.0%	-
		25歳-30歳未満	-	-	-	17.8%	-
		30歳-35歳未満	-	-	-	20.0%	-
		35歳-40歳未満	-	-	-	16.4%	-
		40歳-45歳未満	-	-	-	11.7%	-
		45歳-50歳未満	-	-	-	10.1%	-
50歳以上		-	-	-	19.0%	-	
計		-	-	-	100.0%	-	
年齢層別管理職比率	単体*	30歳未満	-	-	-	0.0%	-
		30歳-35歳未満	-	-	-	0.0%	-
		35歳-40歳未満	-	-	-	7.5%	-
		40歳-45歳未満	-	-	-	27.5%	-
		45歳-50歳未満	-	-	-	27.0%	-
		50歳以上	-	-	-	38.0%	-
		計	-	-	-	100.0%	-

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバ一率	
女性役員数	連結*	-	-	-	16	100%	
	単体*	-	-	-	3	100%	
女性管理職比率	連結*	-	-	-	13.3% ★	100%	
	部長級	-	-	-	8.5%	100%	
		課長級	-	-	-	15.0%	100%
	単体* (グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く)		-	-	-	7.3%	-
	部長級	-	-	-	7.3%	-	
		課長級	-	-	-	7.3%	-
	単体** (受入出向者を除き、外部出向者を含む)		4.3%	4.5%	4.9%	5.9%	-
	陸上職員 *2		6.5%	6.9%	7.5%	9.2%	-
	海上職員		0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	-
	部長級	陸上職員	2.1%	1.9%	3.1%	4.6%	-
		海上職員	2.6%	2.3%	3.8%	5.8%	-
	シニア管理職	海上職員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
		陸上職員	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	-
	課長相当職	陸上職員	2.6%	2.5%	2.6%	2.6%	-
		海上職員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	課長相当職	陸上職員	8.3%	9.3%	9.7%	11.0%	-
海上職員		12.8%	14.1%	15.0%	17.5%	-	
課長相当職	陸上職員	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	-	
	海上職員	-	-	-	-	-	
女性従業員比率	連結*	-	-	-	39.4%	100%	
	無期雇用	-	-	-	30.0% ★	100%	
	有期雇用	-	-	-	39.4%	100%	
	単体**		19.4%	19.9%	20.1%	20.4%	-
	陸上職員**		35.3%	35.4%	36.7%	29.9%	-
	海上職員**		3.2%	2.4%	2.1%	2.6%	-
無期雇用*	-	-	-	-	24.2%	-	
	有期雇用*	-	-	-	61.8%	-	
障がい者雇用率	連結*	-	-	-	0.3%	97%	
	単体**	2.2%	2.2%	3.3%	3.3%	-	
管理職に占める障がい者の比率	連結*	-	-	-	0.5%	97%	
	単体*	-	-	-	0.2%	-	
リーダー一人当たりの部下の数 *3	単体*	-	-	-	2.8	-	
サクセッションの有効率 (重要なポジションに関する内部採用者/外部採用者の割合) *4	単体*	-	-	-	825%	-	

\*グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く。 \*\*受入出向者を除き、外部出向者を含む。

\*1 ()内は一時的な社員数の平均人数を外数で記載。「全社(共通)」として記載されている社員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの。  
2021年度までコンテナ船事業に記載していた港湾ロジスティクス部門の社員数は、2022年度よりコンテナ船事業以外の製品輸送事業に記載。

\*2 経営計画「BLUE ACTION 2035」におけるCore KPI

\*3 総従業員数/総管理職数で算出。

\*4 重要なポジションとは管理職を指す。

#### ■採用者数・定着率

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバ一率	
新規雇用者数	連結*	-	-	-	709	98%	
	単体**		-	-	-	129	-
	新卒採用人数		50	53	58	53	-
	男性	40	40	44	40	-	
		女性	10	13	14	13	-
	キャリア採用人数		26	15	24	76	-
	男性	8	5	14	57	-	
		女性	18	10	10	19	-
年齢層別新規雇用者数/比率	連結*	25歳未満	-	-	-	176/24.8%	98%
		25歳-30歳未満	-	-	-	156/22.0%	98%
		30歳-35歳未満	-	-	-	129/18.2%	98%
		35歳-40歳未満	-	-	-	84/11.8%	98%
		40歳-45歳未満	-	-	-	57/8.0%	98%
		45歳-50歳未満	-	-	-	43/6.1%	98%
		50歳以上	-	-	-	64/9.0%	98%
		計	-	-	-	709/100.0%	98%
	単体*	25歳未満	-	-	-	41/33.3%	-
		25歳-30歳未満	-	-	-	26/21.1%	-
		30歳-35歳未満	-	-	-	40/32.5%	-
		35歳-40歳未満	-	-	-	15/12.2%	-
		40歳-45歳未満	-	-	-	1/0.8%	-
		45歳-50歳未満	-	-	-	0/0.0%	-
		50歳以上	-	-	-	0/0.0%	-
計		-	-	-	123/100.0%	-	

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率
ジェンダー別新規雇用者数/比率	連結*	男性	-	-	-	444/62.6%	98%
		女性	-	-	-	265/37.4%	98%
	単体*	男性	-	-	-	91/74.0%	-
		女性	-	-	-	32/26.0%	-
地域別新規雇用者数/比率	連結*	日本	-	-	-	441/62.2%	98%
		東/東南アジア・大洋州	-	-	-	213/30.0%	98%
		欧州・アフリカ	-	-	-	41/5.8%	98%
		米州・カリブ	-	-	-	14/2.0%	98%
総離職率	連結*		-	-	-	7.2%	98%
		自発的離職率	-	-	-	6.2%	98%
	単体**		3.0%	3.1%	3.3%	2.2%	-
		自発的離職率	1.7%	1.2%	1.7%	1.1%	-
	重要な自発的離職率*2	-	-	-	3.7%	-	
新卒採用者の勤続3年以内の離職率*1	単体	陸上職員	4.7%	4.5%	5.3%	0.0%	-
		海上職員	10.1%	7.4%	2.7%	4.9%	-
年齢層別の離職者総数/比率	連結*		-	-	-	492/100.0%	98%
		25歳未満	-	-	-	50/10.2%	98%
		25歳-30歳未満	-	-	-	87/17.7%	98%
		30歳-35歳未満	-	-	-	85/17.3%	98%
		35歳-40歳未満	-	-	-	76/15.4%	98%
		40歳-45歳未満	-	-	-	47/9.6%	98%
		45歳-50歳未満	-	-	-	34/6.9%	98%
		50歳以上	-	-	-	113/23.0%	98%
	単体*		-	-	-	27/100.0%	-
		25歳未満	-	-	-	1/3.7%	-
		25歳-30歳未満	-	-	-	11/40.7%	-
		30歳-35歳未満	-	-	-	0/0.0%	-
		35歳-40歳未満	-	-	-	2/7.4%	-
		40歳-45歳未満	-	-	-	0/0.0%	-
45歳-50歳未満	-	-	-	1/3.7%	-		
50歳以上	-	-	-	12/44.4%	-		
ジェンダー別の離職者総数/比率	連結*	男性	-	-	-	317/64.4%	98%
		女性	-	-	-	175/35.6%	98%
	単体*	男性	-	-	-	22/81.5%	-
		女性	-	-	-	5/18.5%	-
地域別の離職者総数/比率	連結*	日本	-	-	-	264/53.7%	98%
		東/東南アジア・大洋州	-	-	-	181/36.8%	98%
		欧州・アフリカ	-	-	-	34/6.9%	98%
		米州・カリブ	-	-	-	13/2.6%	98%
平均勤続年数	単体**		15.5	15.6	15.6	15.1	-
		男性	15.4	15.7	15.9	15.4	-
		女性	15.8	15.3	14.7	13.9	-

\*グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く。 \*\*受入出向者を除き、外部出向者を含む。

\*1 グループ内出向者を含み、外部出向者、契約社員、嘱託ほかを除いた人数。算出方法は新卒採用者のうち入社3年以下の退職者/過去3年の新卒採用者。

\*2 「重要な自発的離職」とは管理職の自己都合による退職を指す。

#### ■ 給与・報酬・生産性

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率
従業員年間報酬総額 (千円)	連結*		-	-	-	59,142,848	100%
	単体*		-	-	-	18,471,200	-
従業員年間報酬の平均値 (千円)	連結*		-	-	-	7,980	100%
	単体*		-	-	-	15,174	-
CEO年間報酬総額 (千円)	単体		-	-	-	302,960	-
CEOを除く従業員年間総報酬の平均値と CEO年間総報酬との比率	連結*		-	-	-	2.6%	100%
	単体*		-	-	-	4.9%	-
男女間賃金格差の比率	連結*	全従業員	-	-	-	63.6% ★	100%
		無期雇用者	-	-	-	68.9% ★	100%
		有期雇用者	-	-	-	71.6% ★	100%
	単体*	全従業員	-	-	-	56.3%	-
		無期雇用者	-	-	-	69.4%	-
		有期雇用者	-	-	-	38.9%	-
従業員福利厚生費 (千円)	連結*		-	-	-	12,337,833	98%
	単体*		-	-	-	4,230,320	-

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率
従業員一人当たりの売上高（千円）	連結*	-	-	-	184,269	100%
	単体*	-	-	-	520,847	-
従業員一人当たりの利益（営業利益）（千円）	連結*	-	-	-	12,427	100%
	単体*	-	-	-	39,128	-
従業員一人当たりのEBIT（千円）	連結*	-	-	-	93,640	100%
	単体*	-	-	-	295,144	-

\*グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く。 \*\*受入出向者を除き、外部出向者を含む。

※なお、当社の給与制度においては資格等級制度を採用しており、同一資格等級内での男女別・地域別格差はありません。

#### ■ 人材能力開発

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率	
従業員一人当たりの平均研修日数	連結*	-	-	-	1.8	93%	
	単体**	陸上職員	2.0	2.0	2.0	3.0	-
		海上職員	5.0	4.0	7.0	10.0	-
従業員一人当たりの平均研修時間	連結*	-	-	-	14	90%	
	単体*		-	-	-	32	-
		男性（無期）	-	-	-	33	-
		女性（無期）	-	-	-	29	-
従業員一人当たりの研修費用（千円）	単体**	陸上職員	105	98	91	155	-
		海上職員	93	74	143	118	-
人材開発及び研修にかかる全てのコスト（千円）	連結*	-	-	-	640,788	90%	
	単体*	-	-	-	456,039	-	
給与支払に占める研修への投資額の割合	連結*	-	-	-	0.8%	92%	
	単体*	-	-	-	2.4%	-	
社員教育に費やした総時間	連結*	-	-	-	87,515	87%	
	単体*	-	-	-	40,207	-	

\*グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く。 \*\*受入出向者を除き、外部出向者を含む。

#### ■ 労働安全衛生

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率		
労働災害件数	単体**	陸上職員	1	0	1	0	-	
		海上職員	0	1	2	1	-	
労災死亡事故発生件数	連結*	-	-	-	0	96%		
	単体**	陸上職員	0	0	0	0	-	
		海上職員	0	0	0	0	-	
労災の重大な傷害事故発生件数*1	連結*	-	-	-	16	94%		
	単体**	陸上職員	-	-	-	0	-	
		海上職員	-	-	-	1	-	
従業員の業務関連死亡者数	連結*	-	-	-	0	96%		
	単体**	陸上職員	0	0	0	0	-	
		海上職員	0	0	0	0	-	
従業員の業務関連死亡率	連結*	-	-	-	0	96%		
	単体**	陸上職員	0	0	0	0	-	
		海上職員	0	0	0	0	-	
LTIF（Lost Time Injury Frequency）*2	単体*	-	-	-	0	-		
	当社保有・管理船及び傭船を含めた当社グループ運航船舶員*3		-	-	0.19	0.19	-	
OHSAS18001（現・ISO45001）認証取得事業所の比率	連結*	-	-	-	0.8%	87%		
	単体*	-	-	-	0.0%	-		
労働安全衛生研修	連結*				2,225	82%		
	単体**	安全文化e-learning*4	受講者数	2,157	2,407	2,252	3,146	-
			受講者率	89.5%	95.5%	90.3%	96.6%	-
		安全運航を考える会*5	受講者数	-	926	300	309	-
		Safety Campaign*6	受講者数	367	576	693	635	-
		Safety Conference*7	受講者数	769	872	1,019	787	-
従業員の労働組合加入率	連結*	-	-	-	55.6%	96%		
	単体**	陸上職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		海上職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

\*グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く。 \*\*受入出向者を除き、外部出向者を含む。

\*1 後遺症が残る程度の傷害事故 \*2 100万人・時間当たりの労災事故発生件数

\*3 当社は乗船時間を分母として計算している。下船に至らずとも、発生日に軽作業を含む労働に復帰できなかった職務傷病も集計対象に含めている。また、当指標の集計範囲は当社グループ以外の船員も含む。

\*4 対象者は正社員に加え、派遣社員及び契約社員。

\*5 各回の延べ受講者数。対象者は正社員に加え、派遣社員及び契約社員。

\*6 各回の延べ受講者数（陸上社員のみ）。対象者は正社員に加え、派遣社員及び契約社員。

\*7 各回の延べ受講者数。対象者はグループ船舶管理会社の管理船に乗船している船員のうち休暇中の船員であり、当社グループの社員（正社員）に加えて協力会社5社の社員も含む。

■ウェルビーイング

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	カバー率
労働時間（年間平均）	連結*			-	-	-	1,752	75%
	単体*			-	-	-	1,958	-
法定外残業時間（月間平均）	単体**			16.8	23.8	23.4	18.8	-
有給休暇*1（夏季休暇含む）	単体**	取得日数		14.3	12.8	14.0	15.2	-
		取得率		57.1%	47.6%	52.9%	60.7%	-
エンゲージメントサーベイ実施率	連結*			-	-	-	37.0%	98%
エンゲージメントサーベイ回答率	連結*			-	-	-	84.0%	98%
産前・産後休暇*2	単体	取得人数		13	10	21	23	-
		取得率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
配偶者出産特別休暇*3	単体	取得人数		24	22	17	22	-
		取得率		100.0%	100.0%	68.0%	69.0%	-
育児休職（育児休業）	連結*	取得率（男性）	無期雇用	-	-	-	7.4% ★	100%
			有期雇用	-	-	-	2.7%	97%
		取得率（女性）	無期雇用	-	-	-	19.2%	98%
			有期雇用	-	-	-	54.3%	95%
	単体*4	利用人数（男性）		12	17	17	34	-
		利用人数（女性）		21	20	25	41	-
		取得率（男性）		26.1%	49.0%	46.0%	54.0%	-
		取得率（女性）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
復職率（男性）		100.0%	100.0%	92.0%	100.0%	-		
復職率（女性）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		
男性育児休職平均取得日数*4	単体			48.6	64.8	63	43	-
育児短時間勤務制度利用人数	単体**			7	7	3	8	-
ワーキングマザーの人数*5	単体			48	54	51	63	-
配偶者転勤に伴う退職者再雇用制度利用人数	単体**			1	0	4	2	-
介護休業制度利用人数	単体**			1	1	0	1	-

\*グループ内出向者を含み、グループ外出向者を除く。 \*\*受入出向者を除き、外部出向者を含む。

\*1 海上勤務者を除く。

\*2 受入出向者、契約社員、嘱託ほかを除く。

\*3 海上勤務者、受入出向者、契約社員、嘱託ほかを除く。

\*4 出向者を除く。

\*5 義務教育修了前の子供（15歳以下）を育児する女性社員の人数（受入出向者、契約社員、嘱託ほかを除く）。